

海 I
1
1

戦争保険関係

海-0001

0005

264

海-0001

0006

264

保險關係綴

宮	身	通
外	裡	皇
親	親	親

海-0001

0007

経緯第七號ノル由
 海軍省南方政務部長殿
 昭和十九年十一月十日
 南方政務部
 郵務政方南

關係各廳長殿

海軍省經理局長

門野
 南方政務部
 19.11.16
 311

首題ノ件ニ關シ別紙ノ通大藏省銀行保成局長ヨリ照會有之候條可然取
 計相成度
 追而大藏省宛ノ連絡文書ハ當局經由ノコトニ取計相成度

(別紙添)

(終)

寫送付先 海南海軍特務部總監、南西方面海軍民政府總監、
 ボルネオ、セレス、小スンダ各民政部長官、各民政部州知事、
 アンダマン民政部長、第百一、第百二、第百三各海軍經理部長、
 同支部長、海軍省南方政務部長



別紙

藏書第二九一七號

昭和十九年八月十七日

大藏省銀行保險局長 山際正道

海軍省經理局長 山本 壯之助殿

外國所在物件ノ戰爭保險ニ關スル件

外國所在物件ニシテ其ノ所有者ハ保險ノ目的ヲ運送品ナル場合ニ在リテハ其ノ荷送人及荷受人共ニガ帝國臣民又ハ帝國法人ニ非ザルモ帝國臣民又ハ帝國法人ナル場合ニ準ジタル取扱ヲ爲スベキモノハ戰時特殊損害保險法施行規則第二條第一項及第二項ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定ヲ要スルモノトシテ之ガ運用ニ付テハ爾今右記ニ依ルコトトテ後段右御了知ノ上此ノ旨各出先機關ニ御連絡相煩度此致得 貴意候

記

一、出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大藏大臣ノ指定ノ要アリト認ムル者ニ付テハ左ノ事項ヲ具シ大藏省ニ連絡スルコト

(1) 保險契約者又ハ被保險者ノ氏名、商號、國籍及其ノ住所又ハ營業所
(2) 事業ノ内容(説明書、案内書ノ如キモノアラバ添付スルコト)

(3) 法人格ノ有無

(4) 日本側ノ把握又ハ經營支配ノ程度

(出資就役員ニ付テ)

(5) 保險ノ目的及其ノ所在(運送品ニ在リテハ運送區間)

(6) 關係保險商社ノ有無、有トスレバ其ノ營業所名

(7) 其ノ他備考トトルベキ事項

(備考)

保險ノ技術上ノ困難ヲ豫想サルルモノニ付テハ一應出先損害保險社
對面支部又ハ出先損害保險協會ノ意見ヲ敏スルコト

二、出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大藏大臣ノ指定ヲ取消ス必要アリト認

メタルトキ其ノ他指定ノ内容ニ變更ヲ加フル必要アリト認ムタルトキ
ハ運傭ナク其ノ旨ヲ大蔵省ニ連絡スルコト
三 出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大蔵大臣ノ指定ノ要アリト認ムル者ニ
付戰爭保險付保ノ急ヲ要シ億々「一」ニ依ル手續ヲ爲ス邊ナキモノニ
在リテハ保險ノ目的ノ所有者ハ保險ノ目的ガ運送品ナル場合ニ在リテ
ハ荷送人又ハ荷受人ノ何レカ「ガ左ニ掲グル者ノ何レカニ該當スル場
合ニ限り大蔵大臣ノ指定アリタルトキハ保險契約成立ノ時ニ遡リ效力
ヲ生ズベキ條件付ニテ出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ戰爭保險付保ノ
承認ヲ得ルコト有ノ場合ニハ本取致其ノ者ノ名稱ヲ大蔵省ニ連絡
シ置クト共ニ可及的速ニ「一」ノ手續ヲ爲スコト
（イ）被保險者（法人格ノ有無ハ拘ラズ）ノ資本ノ半額以上又ハ議決權ノ
過半數ガ帝國臣民又ハ帝國法人ニ屬スルモノ
（ロ）被保險者ノ社員、株主、組合員又ハ業務ヲ執行スル役員ノ全部ガ帝
國臣民又ハ帝國法人ニ屬スルモノ

（ハ）帝國法人（例之北支那開發、中支振興等）ノ純仔會社

（終）

南政機密第四八七號

昭和十九年十月十二日

機密

海軍省南方政務部長

南西方面海軍民政府總監殿

戎克等ニ對スル船隻戰爭保險並ニ帆船積貨物
ニ對スル積荷戰爭保險ニ關スル件照會

首題ニ關シ今般損害保險國營再保險法施行規則改正セラレ大藏省ヨリ別
紙ノ通通知有之候條了知相成度

(別紙添)

寫送付先

セレベス、ボルネオ、小スンタ各民政部長官
メナド、バリツクババン、タラカン、ボンチアナツク各州知事

(終)

海軍

石

銀戰第二五七號

昭和十九年十月十日

極秘

大藏省銀行保險局戰時保險課長

海軍省南方政務部長 殿

戎克等ニ對スル船隻戰爭保險並ニ帆船積
貨物ニ對スル積荷戰爭保險ニ關スル件

今般損害保險國營再保險法施行規則ヲ別紙(一)ノ通改正シ別紙(二)ノ通關係
保險會社宛通牒相成候條了知相成度候

追而軍政命令ニ依リ設立セラレタル法人又ハ組合ニシテ出資者及役員
ノ全員ガ帝國臣民又ハ帝國法人ナルモノノ所有シ又ハ借受ケタル船舶
ニ付テハ同法施行規則第六條第六號ニヨリ之ヲ保險ノ目的トシテ指定
スベク準備中ニ有之候

石

海軍

◎大蔵管令第九十七號
積蓄保險儲蓄再保險法施行規則中左ノ通改正ス
昭和十九年十月十日

大蔵大臣 石 渡 謙 太郎

第五條第二號ヲ左ノ如ク改ム

二 積蓄額^五額未滿又ハ積石數五十石未滿ノ積蓄

則條ニ左ノ一號ヲ加フ

三 本條保險組合又ハ漁船保險組合ノ爲メ戰爭保險ノ目的タルコト
ヲ得ル積蓄

第六條第一項第一號中「總額數二十噸未滿又ハ積石數二百石未滿ノモノ」ニ改ム
ノ「ヲ」ヲ總額數五噸未滿又ハ積石數五十石未滿ノモノ」ニ改ム

第十五條第二號及第三號ヲ左ノ如ク改ム
二 保險ノ目的タル積蓄ニ付漁船保險組合ノミノ引受ケタル積蓄海
上保險アル場合ニ在リテハ其ノ保險金額

海 軍

三 保險ノ目的タル積蓄ニ付元受保險會社及漁船保險組合ノ引受ケ
タル積蓄海上保險アル場合ニ在リテハ各保險金額ノ合計額
附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海 軍

政令第三三六八號ノ一

昭和十九年十月九日

大藏省銀行保險局長 山 崎 正 道

元受保險會社代表者殿

政令第三三六八號ニ對スル船舶戰爭保險ニ關スル件

損害保險領管再保險法施行規則第一條ノ五第一項ノ規定ニ依リ船舶戰爭
保險料率ヲ左記ノ通指定相成候旨依命此致及通牒候

據商本附定ハ昭和十九年十月十日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險會社ハ本附
定ヲ營業所又ハ代理店ニ通達ナク通知スルモノトシ此等ノ營業所又ハ
代理店ノ引受クル契約ニ付テハ此ノ通知ノ到達シタル日ヨリ之ヲ施行
ス

記

海軍

政令第三三六八號ノ一
石未滿ノ其ノ他ノ船舶(船中ノ倉庫)ニ對スル戰爭保險料率ハ昭和十八
年十月三十日附政令第三二四〇號通牒ニ拘ラズ左ノ通トス
基本料率(保險金額百圓ニ付)

(在時効期)

統 行 區 域	保 險 期 間	保 險 ノ 目 的 ノ 種 類
昭和十八年十月三十日附 政令第三二四〇號通牒ニ同ジ	六十日又ハ其ノ未滿	別記(一)ノ船舶 別記(二)ノ船舶
		一圓三十五錢 二 圓

本保險料率ニ依リ戰爭保險ヲ引受ケントスルトキハ左記ニ依ルモノ
トス
(1) 保險條件ハ「船舶戰爭保險特別約款追加條項」ニ依ルコト
(2) 船費保險ヲ認メザルコト

海軍

（花崎）殿

(一) 保険價格ニ付テハ、海軍保險統制會（中華民國ニ在リテハ各損害保
險協會、南方地域ニ在リテハ各損害保險統制委員會）ノ設置ヲ經
ルコト

ニ本保險料率ノ適用ニ當リテハ、昭和十八年十月三十日附艦銀第二一四

○陸海軍中「第一、船舶」、「二、期間保險」ノ旨及例ヲ準用ス

別記

(一) 帝國法會ニ依ル日本籍船、帝國ノ拿捕又ハ抑留シタル船舶及帝國臣

民又ハ帝國法人ノ借受ケ（期間借給ヲ含ム）タル外國船舶

(二) 以外ノ船舶ニシテ大砲大田ノ指定シタルモノ

海軍

海軍第三三六八號ノ二

昭和十九年十月九日

大藏省海軍保險局長 山 際 正 道

元受保險會社代表者 様

損害保險再保險法ニ基テ船舶戦争
保険特別約款追加條項ニ關スル件

戎克、トンカン又ハブラウ及總噸數二十噸未満又ハ積石數二百石未満
ノ其ノ他ノ船舶（浮舟ヲ含ム）ニ對スル元受保險ニ用フベキ船舶戦争
保険特別約款追加條項左記ノ通決案相成候條此段及通譯候

通商本追加條項ハ船舶戦争保険特別約款ニ添付使用スベキモノトス

船舶戦争保険特別約款追加條項

海 軍

戎克、トンカン又ハブラウ及總噸數二十噸未満又ハ積石數
二百石未満ノ其ノ他ノ船舶（浮舟ヲ含ム）ニ對スルモノ

第一條 當會社ハ保險ノ目的ガ戰爭危險ニ因リテ該ルコトアルベキ左
ノ損害ニ付保險金額ノ保險價額ニ對スル割合ヲ以テ之ガ損額ノ實ニ
任ス

一 全損

二 救助費

第二條 保險金額ハ保險價額ノ六割五分ヲ超過セザルモノトシ其ノ超
過シタル部分ニ付テハ保險契約ハ無効トス

第三條 船舶戦争保険特別約款中本追加條項ト既別スル部分ハ無効ト
ス

海 軍

海軍第三三六九號

昭和十九年十月九日

大藏省銀行保險局長 山 際 正 道

元受保險會社代表者 鑒

帆船積貨物ノ戰爭保險ニ關スル件

掲記ノ件ニ關シ左記ニ依リ損害保險會社再保險法ニ基^{（昭和）}ク保險ノ引受ヲ爲シ得ルコトト致懸極依命此段及通牒候也

本指置ハ昭和十九年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險會社ハ本指置ニ付外地及海外ニ在ル營業所又ハ代理店ニ選定ナク通知スルモノトシ此等ノ營業所又ハ代理店ノ引受タル契約ニ付テハ此ノ通知ノ到達シタル日（十月十五日）以前ニ到達シタル場合ハ十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

海軍

配

一、左ノ各點ノ一ニ屬スル積荷ヲ搭載スル帆船（戎克、トンカン又ハブララ含ム以下同ジ）ハ貨物戰爭保險特別約章第四條第一項第一號（又ハ「ウオアエンドモトライクローゼズ」「B」）ノ本條トシ

（四）帝國（關東州及南洋羣島ヲ含ム以下同ジ）ノ港又ハ地相互間輸送ノ積荷

（四）帝國ヨリ輸出シ又ハ帝國ニ輸入スル積荷

（四）日本船舶（監船及帝國ノ拿捕又ハ抑留シタル船舶ヲ含ム）ニ搭載スル積荷

ニ帆船ニ搭載スル積荷ニシテ前項ニ掲グルモノ以外ノモノ（例之外國ノ港又ハ地相互間輸送ノ積荷ニシテ帝國臣民又ハ帝國法人ノ借受ケタル外國船舶ニ搭載スルモノ）ニ付保險ノ引受ヲ爲サントス

海軍

ルトキハ船ノ管轄ノ承認ヲ受ケルコト
 前二項ニ依リ戰爭保險ノ引受ヲ爲スニ當リテハ貨物戰爭保險特別
 約款ニ付左ノ通稱置ムルコト
 (1) 保險証券ガ邦文證券ナルトキハ貨物戰爭保險特別約款中第四條
 第一項第「」號括弧内ノ「帆船。戎克」ヲ削ルコト
 (2) 保險証券ガ英文證券ナルトキハ「ウオウエンドエキライイタタロ
 ーデス」中「」ノ括弧内「」
 削ルコト

海軍

海-0001

0017

南方政務部 波中 殿

標物第一〇二號

昭和十九年九月十三日

海軍省 經理局長

六三三四南遣艦隊參謀長
海南警備府參謀長 殿

外國所在物件ノ戦争保險ニ關スル件照會
首題ノ件別紙ノ通大藏省銀行保險局長ヨリ照會有之候條可然運用方取
計相成度

(別紙添)

(終)

19.9.2 授受

海軍

寫送付先

- 南西方面海軍民政府總務局長
- ボルネオ民政部長官
- セレベス民政部長官
- 小スンダ民政部長官
- 二十四二十五二十六各建設部長
- 海南特務部政務局長

海軍

海-0001

0018

藏銀第二九一七號

昭和十九年八月十七日

大藏省銀行保險局長

海軍省經理局長 殿

外國所在物件ノ戰爭保險ニ關スル件

外國所在物件ニシテ其ノ所有者（保險ノ目的ガ運送品ナル場合ニ在リテハ其ノ荷役人及荷受人共ニ）ガ帝國臣民又ハ帝國法人ニ非ザルモ帝國臣民又ハ帝國法人ナル場合ニ準ジタル取扱ヲ爲スベキモノハ戰時特殊損害保險法施行規則第二條第一項及第二項ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定ヲ要スルモノナル處之ガ運用ニ付テハ爾今左記ニ依ルコトト致度右御了知ノ上此ノ旨各出先機關ニ御連絡相煩度此段得貴意候

海軍

記

- 一、出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大藏大臣ノ指定ノ要アリト認ムル者ニ付テハ左ノ事項ヲ具シ大藏省ニ連絡スルコト
 - (イ) 保險契約者又ハ被保險者ノ氏名、商號、國籍及其ノ住所又ハ營業所
 - (ロ) 事業ノ内容（説明書、案内書ノ如キモノアラバ添付スルコト）
 - (ハ) 法人格ノ有無
 - (ニ) 日本側ノ把握又ハ經營支配ノ程度
 - （出資並役員ニ付テ）
 - (ホ) 保險ノ目的及其ノ所在（運送品ニ在リテハ運送區間）
 - (ヘ) 關係保險會社ノ有無、有トスレバ其ノ營業所名
 - (ト) 其ノ他參考トナルベキ事項
- （備考）

海軍

保險ノ技術上困難ヲ豫想サルルモノニ付テハ一應出先損害保險統
 制會支部又ハ出先損害保險協會ノ意見ヲ徵スルコト
 二、出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大藏大臣ノ指定ヲ取消ス必要アリト
 認メタルトキ其ノ他指定ノ内容ニ變更ヲ加フル必要アリト認メタル
 トキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ大藏省ニ連絡スルコト
 三、出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ大藏大臣ノ指定ノ要アリト認ムル者
 ニ付戰爭保險付保ノ急ヲ要シ豫メ「一」ニ依ル手續ヲ爲ス違ナキモ
 ノニ在リテハ保險ノ目的ノ所有者（保險ノ目的ガ運送品ナル場合ニ
 在リテハ荷送人又ハ荷受人ノ何レカ）ガ左ニ掲グル者ノ何レカニ該
 當スル場合ニ限り大藏大臣ノ指定アリタルトキハ保險契約成立ノ時
 ニ遡リ效力ヲ生ズベキ條件付ニテ出先大使館又ハ軍政機關ニ於テ戰
 爭保險付保ノ承認ヲ與ヘ得ルコト
 右ノ場合ニハ取不致其ノ者ノ名稱ヲ大藏省ニ連絡シ置クト共ニ可及

海軍

的速ニ「一」ノ手續ヲ爲スコト
 (イ) 被保險者（法人格ノ有無ニ拘ラズ）ノ資本ノ半額以上又ハ議決權
 ノ過半數ガ帝國臣民又ハ帝國法人ニ屬スルモノ
 (ロ) 被保險者ノ社員、株主、組合員又ハ業務ヲ執行スル役員ノ全部ガ
 帝國臣民又ハ帝國法人ニ屬スルモノ
 (ハ) 帝國法人（例之此支那開發、中支振興等）ノ純仔會社
 以上

海軍

南政機密第四三二號

昭和十九年九月十二日

海軍省南方政務部長

南西方面海軍民政府總務局長 殿

秘 寫

戰時特殊損害保險法施行ニ關スル件回答

貴總機密第三四九號來照首題ノ件左記ノ通決定致候條了知相成度

記

一、保險金額ヲ保險價額ノ十割迄引上ノ件ハ去八月十八日附南政機密第三
八九號通知ノ通

ニ、「バリ」島、「ロンボク」島、「スンバワ」島ヲ第二地區ニ編入ノ件
ハ昭和十九年九月九日大藏省告示第四百三十號（別紙）ニ依リ改正セ
ラレタリ

（終）

海軍

（花崎精）石

◎大藏省告示第四百三十號

昭和十九年四月大藏省告示第七十九號（戰時特殊損害保險法施行規則第
六條ノ規定ニ依リ保險料指定ノ件）中左ノ通改正シ昭和十九年九月二十
日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十九年九月九日

大藏大臣 石 渡 莊太郎

備考中第三號ヲ左ノ如ク改ム

三 第一區ハ蒙疆、北支及中支（漢口地區ヲ除ク）トス

第二區ハ漢口地區、南支（香港、澳門、廣州灣租借地及海南島

ム）、泰國、佛領印度支那、「フィリピン」共和國、マライ、

トラ、ジャワ、ボルネオ、セレベス及小スンダ列島中「バタ」

ンボラ」、「スンバワ」ノ三島トス

第三地區ハ「ビルマ」國、ニューギニヤ、モルッカ諸島及小スン

海

列島（第二地區ニ屬スルモノヲ除ク）トス

海
軍

山

海-0001

0022

貿易時報

第二四七號

昭和十九年八月廿九日

日滿對支那並に支那相互間盜難保險新擔保條件決定

日本損害保險統制會は八月二十八日附を以て暫定處置として左記の條件料率にて九月一日より「當分ノ間盜難不着（盜難ニヨラサル不足ハ引受セス）ヲ填補スル」ことに決定した。（カ）内字句統制會發表追

一、盜難不着ハ保險金額ノ五分又ハ千圓ノ何レカ高キ方ノ超過額ニ對シ

テノミ責ニ任ズ。

二、損失金ヨリ右五分又ハ千圓ヲ差引キタルモノノ七割五分ニ對シ

算出ス。

三、割増保險料ハ日滿 北中支各港相互間汽船積ノ場合ハ三圓五拾錢。

但シ長江筋各港（上海ヲ除ク）及支那ノ海陸連絡輸送ヲ含ム場合ハ

七圓。北中支相互間ハ海陸共ニ七圓。南支發着ノモノハ引受ラナサ

ズ。

南政機密第三四五號

昭和十九年七月二十八日

極秘

大藏省外資局長殿

海軍省南方政務部長

南方占領地ニ於ケル戦争保険ニ關スル件照會

首題ニ關シ現地ヨリノ要望モ有之ニ付目下審議中ノ「南方事業ノ經理等ニ關スル件」中第三項「保険金額ヲ保險價額ニ對シ現在ノ七割ヲ十割ニ引上グル如ク措置ス」ル際小「スンダ」列島中「バリ」、「ロンボック」、「スンパワ」ノ三島（南西方面海軍民政府管下）ヲ「ジャバ」其ノ他ノ地區トノ均衡モアリ第二地區ニ編入方併セテ御配意ヲ得度

(終)

海軍

（証憑約）石

海-0001

0024

ハ 亥

昭和十九年八月十八日 軍極秘、極秘、秘 起案者印 取扱者印

指 一 南方政務部 副長 部員 部員

陸海軍省 第三八九號

昭和十九年 八月十八日

海軍省 南方政務部長

南方方面海軍長政府總盤 雜請局長

南方占領地域ニ於ケル戦争保険ノ 保険金額改正ノ件照會

八月十日附大藏省令第九十五号ニ依リ戰時特殊 損害保険法施行規則改正セラレ南方占領地域ニ於テモ

保險価額ニ對シ全額附保ヲ認メラルルニト相成候條 了知相成度

(別紙添)

(終)

寫送付先 セトヘス、ホルネオ、小スンダ各民政部長

雜請局長

分二十四、二十五、二十六、各建設部長

海軍

の大蔵省令第八十五號

戰時特殊損害保險法施行規則中左ノ趣改正ス

昭和十九年八月十二日

大蔵大臣 石 渡 莊 太郎

第七條 削除

第八條中「法第二條ノ規定ニ依ル」ノ下ニ「戰時保險契約又ハ」ヲ加フ

第九條中「前二條」ヲ「前條」ニ改ム

第十條中「第七條」ヲ「第八條」ニ改ム

第三十六條中「第一條ニ掲グル保險ノ目的ニ在リテハ」及「第二條ニ

掲グル保險ノ目的ニ在リテハ現ニ締結シ居ル他ノ保險契約ノ保險金額ノ

十分ノ七テ」ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（花崎 結石）

海 軍

極秘

方	政	務	部
長	副	長	副

民政府總機密第三四九號

昭和十九年七月一日

南西方面海軍民政府總務局長

同

經濟局長

海軍省南方政務部長 殿

戰時特殊損害保險法施行ニ關スル件照會

首題保險法ノ當地區適用ニ關聯シ從來ノ民政府令ニ依ル戰爭保險暫定措置令廢止ノ可否ニ付檢討シタル處、新法ハ原住民(華僑ヲ含ム)ノ所有スル物ニ對シテハ適用無キ爲今之ヲ廢止スルトキハ從來同令ニ依リ戰爭危險ヲ擔保シ居リタル原住民ハ其ノ保護ヲ剝奪セララルコトナリ現下諸情勢トモ睨合セ一般民心延テハ治安ニ及ボス影響相當考慮ヲ要スルモノアリト認メララルニ付當分ノ間新法ノ施行(日本人ニ關

海軍

シテハ新法ニ依ル)ト併行シテ同令モ存置スルコトト致候條了知相成度

追而新法ノ施行ニ關シ左記二點ニ付關係當局ニ折衝方可然配慮相煩度

記

一 近キ將來ニ於テ保險金額ヲ保險價額ノ九割迄引上グルコト
 二 可及的速ニ小スンダ列島中バリ島、ロンボツク島及スンパワ島ヲ第一
 二地區ニ編入スルコト

(終)

寫送付先

第二南遣艦隊參謀長

19.7.18
 798
 (花野精)

海-0001

0027

財團法人日本貿易振興協會

貿易時報

第二四六號

昭和十九年八月十二日

外國及占領地區に於ける戦争保険金額附保に決定

時報第二四三號にて報告せる如く、諒て本協會は支那、佛印、泰國及び
占領地區に於ける戦争特殊損害保険法による戦争保険の金額附保を提唱
し、その實施方を關係當局に建議要望する處があつたが、大藏省は本
日附を以て此等諸地域に於ける邦人所有財産及び蒐荷物資に對しても
地同様、金額附保を認め、戦争特殊損害保険法施行規則を改正、即日
施行することとなつた。

詳細は八月十二日附官報参照のこと

以上

報時易貿



昭和十九年七月二十二日

9.7.24

七月一日附時報第二四四號より通知セル盗難不着保廢止ノ聲明ハ内外各方面ニ抄カラザル反響ヲ起シ之ガ改訂ノ要望方高シタノテ損害保險統制會ハ去ル十月八日交易信團及ヒ本協會ヲ紹諭シ結果七月一日ヨリ實施セラレタル南支契約及ビ印支契約ヲ除キ全般ニ亘リ其實施ヲ九月一日迄一ヶ月延期スルト共ニ其内容一部ノ改訂ヲ行フ

旨本日發表シタ。然シ佛印、泰國等ハ依然除外セラレ又支那モ九月一日以降其輸出入物資ハ附保出來ザルニトナリ時局變遷要テ日支間物資交流ヲ阻害シ其影響スル所大ナルモアルヲ以テ本協會トシテハ急務之ガ合理的對策ヲ考案スル爲メ引續キ關係各方面ヲ折衝シ繼續シテ廢止

(一) 内地	相互間	八月中	新統制料率(近夕發表ノ管)ニテ引受
臺灣	從來通り引受	從來通り引受	保險統制會ニ於テ決定スル條件及ビ料率
(二) 朝鮮、滿洲州	相互間	從來通り引受	
臺灣	從來通り引受		

(三) 支那！相互間ノ(臺灣、澳門、香港、海南島等を含む)

從來通り引受

一切引受ヲ爲サズ

(四) 支那對内地、臺灣、朝鮮、滿洲州

從來通り引受

一切引受ヲ爲サズ

(五) 泰、印、國、相互間及ビ内地、臺灣、朝鮮、滿洲州

從來通り引受

一切引受ヲ爲サズ

以上

海軍省
陸軍省
内務省
外務省
文部省
農林省
商工省
逓信省
海軍省
陸軍省
内務省
外務省
文部省
農林省
商工省
逓信省

海軍省
陸軍省
内務省
外務省
文部省
農林省
商工省
逓信省

昭和十九年七月一日

民政府訓令第七十七號

南西方面海軍民政府總監代理
海軍少將 富永昌三

六月五日送付



7.18
999

海軍省
陸軍省
内務省
外務省
文部省
農林省
商工省
逓信省
民政府部長官

戰時特殊損害保險法實施ニ關スル件訓令
今般戰時特殊損害保險法制定セラレタルニ件ヒ當地區ニ於ケル帝國臣民
若ハ帝國法人ノ所有スル物又ハ之等ノ者ヲ荷送人若ハ荷受人トスル運搬
品ニ關スル戰爭保險ニ付テハ來ル八月一日ヨリ同法ニ依リ之ヲ實施スル
コトトシタルニ付之ガ運営ニ關シ遺憾ナキヲ期スベシ

(終)

貿易時報

第十四二號

昭和十九年二月二十四日

戦争保険制度の擴大

當協會に於ては、従てより當局にその實現方を要望中であつた。大東亞共榮圈内各地に對する戦争保険擴張の件は、戦争保険臨時措置法施行規則を改正し、愈々来る三月一日より左記概要にて實施を見ることとなり、廿四日大藏省より發表された。

尙今回の實施地域を除く兩方各地域についても準備の整ひ次第速やかに今回と同様要領にて實施される豫定である。

記

一 地域 華民國、香港、澳門、廣州灣租借地、泰國、佛領印度支那

二 保險の目的 原則として、所有物件に及ぶが邦人に準ずるものと認めらるゝ者の所有物件にして大藏大臣の指定せるもの。但し、同一物件につき普通保險契約の存在することを條件とする。

三 保險金額 保險價格の七割を限度とする。

四 保險期間 一般物件は六ヶ月。但し運送品に就ては到達地に

五 保險料（保險金額に對し）

運送品

内地外國、相互間 千分の二

第一地區内相互間 千分の三

第二地區内相互間 千分の五

異なる地區相互間の運送品に付ては各地區に適用せらるゝ料率の中高き方の半を適用す

六 運送品以外の物

第一地區 千分の五

第二地區 千分の十

ハ倉庫業者が不特定物を保險に付する場合（一月又はその未滿に付）

第一地區 千分の一

第二地區 千分の二

註、第一地區 蒙疆、北支、中支（漢口地區を除く）、
第二地區 漢口地區（江西、湖北、湖南）南支（澳門、廣州灣租借地、香港、海南島を含む）、泰國、佛領印度支那

貿易時報

第二三七號

昭和十八年十一月十二日

海上戦争保険料率ノ改正

損害保険國營再保險法ニヨル海上運送荷物ニ對スル海上戦争保険料

率ハ今回左記ノ如ク改正セラレ來ル十一月十五日ヨリ實施セラル、

コトトナツタ

○積荷ニ對スル改正海上戦争保険料率

甲、内地、朝鮮、臺灣及南洋群島ノ諸港相互間

乙、帝國又ハ滿洲國諸港ト左ニ掲ケル諸港相互間

丙、關東州及滿洲國ノ諸港

丁、中華民國ノ諸港

東經百八十度以西、北緯六十三度以南ノ北

洋一露領沿海州、露領北緯太及比南カムチ

ヤツカノ諸港ヲ含マス

東ハ東經百八十度、西ハ同九十度、南ハ南

緯十一度、北ハ北緯六十三度ノ線ニヨリ限

ラレタル區域ノ諸港但シ(一)及(二)ニ掲ケルモ

料率(保險金額)

百圓ニ付

二十錢

三十錢

五十錢

七十錢

丙、外國(滿洲國ヲ除ク)ノ港相互間

一圓

丁、其ノ他ノ帝國ノ占領地ノ諸港

尚今回ノ改正ノ要點ハ

一、從來ノ料率ノ如ク塔載船舶ノ種類

並ニ其ノ他ノ三區分(ニヨル料率ノ區別ガ廢サレ一本建トナツタ

二、區域ガ西ヲ九十度ノ線迄擴張セラレタコト

三、長江筋ノ被曳鐵秤又ハ被曳民船積ニシテ特ニ指定セラレタルモノ

四、其他塔載船舶ノ範圍ガ擴大セラレタコト

帝國又ハ滿洲國ノ諸港ヨリノ積出港向及ビ陸揚港向保險料率中其ノ何レカ高キ方ニヨル

民政府令第六十三号

戦争保険暫定措置令中左ノ通り改正シ昭和十九年
十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十九年十一月三十日

南西方面海軍長政府總監 三橋孝一郎

第四十九條第三十八條ノ期間ハ本令施行後最初ニ爲
ス計算ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ昭和二十年一月三十
一日迄トシ第二回ニ爲ス計算ニ付テハ昭和二十年十月
三十日迄トス

〔参照〕昭和十八年九月二十九日民政府令第二十五号

戦争保険暫定措置令ノ海軍長政府公報第四号登載

◎大蔵省告示第四百三十號

昭和十九年四月大蔵省告示第七十九號（戰時特殊損害保險法施行規則第六條ノ規定ニ依リ保險料指定ノ件）中左ノ通改正シ昭和十九年九月二十日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十九年九月九日

大蔵大臣 石 渡 莊太郎

備考中第三號ヲ左ノ如ク改ム

三 第一區ハ、嶺南、北支及中支（漢口地區ヲ除ク）トス

第二區ハ、漢口地區、南支（香港、澳門、廣州灣租借地及海南島ヲ含ム）、泰國、佛領印度支那、「フィリピン」共和國、マライ、スマトラ、ジャワ、ボルネオ、セレベス及小スンダ列島中「バリ」、「ロンボク」、「スンバワ」ノ三島トス

第三地區ハ、「ビルマ」國、ニューギニア、モルッカ諸島及小スンダ

列島（第二地區ニ屬スルモノヲ除ク）トス

311
32

◎大蔵省令第八十五號

戦時特殊損害保険法施行規則中左ノ通改正ス

昭和十九年八月十二日

大蔵大臣 石 渡 莊 太郎

第七條 削除

第八條中「法第二條ノ規定ニ依ル」ノ下ニ「戦争保険契約又ハ」ヲ加フ

第九條中「前二條」ヲ「前條」ニ改ム

第十條中「第七條」ヲ「第八條」ニ改ム

第三十六條中「第一條ニ掲グル保険ノ目的ニ在リテハ」及「第二條ニ掲グル保険ノ目的ニ在リテハ現ニ締結シ居ル他ノ保険契約ノ保険金額ノ十分ノ七ヲ」ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(花崎) 石

海 軍

海-0001

0035

民政府告示第二一號

戦争保険暫定措置令第十條ノ規定ニ依リ保険料左ノ通指定シ昭和十九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十八年九月民政府告示第二三號ハ昭和十九年七月三十一日限り之ヲ廢止ス

昭和十九年七月十九日

南西方面海軍民政府總監代理

海軍少將 高 木 昌 三

(庶本傳)

- 一 保險ノ目的ガ運送品ナルトキ
- 一 保險金額千盾ニ付五盾
- 一 保險ノ目的ガ運送品以外ノモノニシテ倉庫業者ガ保險契約者トシテ倉庫ニ保管スル不特定物ナルトキ

海 軍

- 一 保險期間一月又ハ其ノ未滿ニ對シ保險金額千盾ニ付二盾
- 一 保險ノ目的ガ前各號ニ掲グルモノ以外ノモノナルトキ
- 一 保險期間六月又ハ其ノ未滿ニ對シ保險金額千盾ニ付十盾

(庶本傳)

(終)

海 軍

○戰時特殊損害保險法

(昭和十九年二月十五日法律第十八號)

(花輪)子

第一條 本法ニ於テ戦争保險トハ戦争ノ際ニ於ケル戰鬪行為又ハ之ニ關聯アル事件ニ因ル火災、損壞其ノ他命令ヲ以テ定ムル事故ノミヲ保險事故トスル損害保險ヲ謂フ

本法ニ於テ地震保險トハ戦争ノ際ニ於ケル地震(地震ニ因ル津浪ヲ含ム)若ハ噴火又ハ此等ニ關聯アル事件ニ因ル火災、損壞其ノ他命令ヲ以テ定ムル事故ノミヲ保險事故トスル損害保險ヲ謂フ

第二條 戦争保險又ハ地震保險ノ目的タル物ニ付政府ノ指定スル保險會社ニ對シ保險料ヲ添ヘ戦争保險契約又ハ地震保險契約ノ申込ヲ爲シタル者アルトキハ申込ノ時ニ於テ其ノ物ニ付申込者ト當該保險會社トノ間ニ戦争保險契約又ハ地震保險契約成立シタルモノト看做ス

第三條 戦争保險又ハ地震保險ノ目的タル物ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノニ付命令ヲ以テ定ムル損害保險契約成立シタルトキハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外當該保險契約成立ノ時

海軍

ニ於テ其ノ物ニ付當該保險契約ノ當事者間ニ戦争保險契約又ハ地震保險契約成立シタルモノト看做ス

(花輪)子

前項ノ命令ヲ以テ定ムル損害保險契約消滅シタルトキハ當該保險契約消滅ノ時ニ於テ前項ノ規定ニ依リ成立シタル戦争保險契約又ハ地震保險契約モ亦消滅ス

第一項ノ各保險契約ニ付保險料ノ支拂ナキ場合又ハ支拂ハレタル保險料ガ各保險契約ノ保險料ノ合計額ニ滿タザル場合及同項ノ規定ニ依リ成立シタル戦争保險契約又ハ地震保險契約ノ目的タル物ニ付他ニ戦争保險契約又ハ地震保險契約存スル場合ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 政府ハ國家經濟ノ秩序ヲ維持シ又ハ國民生活ノ安定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ戦争保險又ハ地震保險ノ目的タル物ノ所有者ニ對シ其ノ物ヲ戦争保險又ハ地震保險ニ付スベキコトヲ命ズルコトヲ得

海軍

(花崎精)子

第五條 命令ヲ以テ定ムル運送保險其ノ他ノ損害保險ニ在リテハ保險會社ハ當該保險契約ニ別段ノ定アルトキト雖モ第一條第二項ニ規定スル事故ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノニ因リテ生ジタル損害ヲ補填スル責ヲ免ルルコトヲ得ズ

第六條 戰爭保險又ハ地震保險ノ被保險者ハ其ノ負擔ニ於テ損害ノ防止ヲ力ムルコトヲ要ス

第七條 保險會社ノ填補スベキ損害ノ額ガ命令ヲ以テ定ムル額ニ滿タザルトキハ保險會社ハ戰爭保險若ハ地震保險ノ保險金又ハ第五條ノ損害保險ニ付同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ニ對スル保險金ノ支拂ノ責ニ任ゼズ

第八條 戰爭保險契約又ハ地震保險契約ニ依リ保險會社ノ填補スベキ損害ノ額ガ當該保險金額ニ滿タザル場合ニ於テハ當該保險金額ヨリ其ノ損害ノ額ヲ控除シタル殘額ヲ以テ當該保險契約ノ殘存保險期間ノ保險金額トス但シ其ノ殘額ガ命令ヲ以テ定ムル額ニ滿タザルトキハ當該保

海軍

(花崎精)子

險契約ハ其ノ效力ヲ失フ

第九條 本法ニ定ムルモノノ外保險ノ目的、保險金額、保險料、保險期間其ノ他戰爭保險及地震保險ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 保險會社ガ戰爭保險又ハ地震保險ニ付填補スベキ損害ノ額トシテ命令ヲ以テ定ムル額ヲ超ユル額ヲ認定セントスルトキハ損害ノ原因及額ニ關シ戰時損害保險審査會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス第五條ノ損害保險ニ付同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ヲ填補スベキ場合ニ於テ填補スベキ損害ノ額トシテ命令ヲ以テ定ムル額ヲ超ユル額ヲ認定セントスルトキ亦同ジ

第十一條 政府ハ保險事故發生ノ狀況ニ依リ必要アリト認ムルトキハ戰爭保險又ハ地震保險ニ付保險會社ガ填補スベキ損害ノ原因又ハ額若ハ其ノ査定基準ヲ認定スルコトヲ得第五條ノ損害保險ニ付保險會社ガ同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ヲ填補スベキ場合亦同ジ

海軍

政府前項ノ認定ヲ爲サントスルトキハ一定ノ期間内ニ之ヲ爲スベキ旨ヲ告示スベシ

政府第一項ノ認定ヲ爲シタルトキハ之ヲ保險會社ニ通知スベシ
政府第一項ノ認定ヲ爲スニハ戰時損害保險審査會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

前條ノ規定ハ保險會社ガ第一項ノ認定ニ基キ保險金ノ支拂ヲ爲ス場合ニハ之ヲ適用セズ

第十二條 政府ハ前條第一項ノ認定ヲ爲ス爲必要アリト認ムルトキハ戰時損害保險調査委員ヲシテ損害ノ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

戰時損害保險調査委員ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 當該官吏又ハ戰時損害保險調査委員ハ第十一條第一項又ハ前條第一項及前條第二項ノ規定ニ依リ損害ノ調査ヲ爲ス爲必要アリト認ムルトキハ保險會社、保險契約者、被保險者其ノ他適當ト認ムル者ニ對シ質問ヲ爲スコトヲ得

(花崎)子

海軍

第十四條 戰爭保險又ハ地震保險ニ關スル事項ノミヲ記載シタル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第十五條 政府ハ戰爭保險、地震保險又ハ第五條ノ損害保險ニ關シ必要アリト認ムルトキハ保險會社、保險契約者又ハ被保險者ヲシテ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ戰爭保險、地震保險又ハ第五條ノ損害保險ニ關シ必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ當該保險ノ目的ノ所在ノ場所、保險會社ノ營業所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ當該物件又ハ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十六條 政府ハ戰爭保險又ハ地震保險ニ關スル業務ニ因リ保險會社ガ損失ヲ受ケタルトキハ當該保險會社ニ對シ其ノ損失ヲ補償ス

保險會社ハ戰爭保險又ハ地震保險ニ關スル業務ニ因リ利益ヲ得タルトキハ其ノ利益金ヲ政府ニ納付スベシ

前二項ノ損失及利益ヲ決定スル基準其ノ他損失補償及利益金納付ニ關

海軍

(花崎)子

子

シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 第五條ノ損害保険ニ付同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ニ關シ保險會社ノ支出シタル金額ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノガ同條ノ損害保険ニ付保險會社ノ收入シタル金額中命令ヲ以テ定ムル額ヲ超ユルトキハ政府ハ其ノ差額ニ相當スル金額ヲ保險會社ニ對シ補償ス

第五條ノ損害保険ニ付保險會社ノ收入シタル金額中命令ヲ以テ定ムル額ガ同條ノ損害保険ニ付同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ニ關シ保險會社ノ支出シタル金額ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノヲ超ユルトキハ保險會社ハ其ノ差額ニ相當スル金額ヲ政府ニ納付スベシ

前二項ノ補償金及納付金ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 法人税法ニ依ル所得、營業税法ニ依ル純益及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算ニ付テハ保險會社ノ戰爭保險及地震保險關係ニ基キ收入シタル金額、第五條ノ損害保険ニ付收入シタル金額中命令ヲ

海軍

子

以テ定ムル額及第十六條第一項又ハ前條第一項ノ規定ニ依ル補償金ハ其ノ總益金ヨリ、保險會社ノ戰爭保險關係又ハ地震保險關係ニ基キ支出シタル金額、第五條ノ損害保険ニ付同條ニ規定スル事故ニ因リテ生ジタル損害ニ關シ支出シタル金額ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ及第十六條第二項又ハ前條第二項ノ規定ニ依ル納付金ハ其ノ總損金ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ規定ハ樺太ニ在リテハ之ヲ適用セズ

第十九條 政府ハ必要アリト認ムルトキハ保險會社其ノ他勅令ヲ以テ定ムル者ヲシテ第十一條第一項若ハ第十二條第一項ノ規定ニ依リ政府若ハ戰時損害保險調査委員ノ行フ損害ノ調査ニ協力セシメ又ハ本法ニ依リ政府ノ行フ事務ノ一部ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第二十條 第四條ノ規定ニ基ク命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

海軍

一 第十五條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者

二 同條第二項ノ規定ニ依ル臨檢検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者
第二十二條 法人又ハ人ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第二十條又ハ前條第一號ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ法人又ハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十條又ハ前條第一號ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、若成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 當該官吏、戰時損害保險審査會ノ會長委員幹事、戰時損害保險調査委員、第十九條ノ規定ニ依リ政府若ハ戰時損害保險調査委員ノ行フ損害ノ調査ニ協力シ若ハ政府ノ行フ事務ノ一部ヲ取扱フ者(其

海軍

ノ者ガ法人ナルトキハ當該事務ニ從事スル職員)又ハ此等ノ職ニ在リタル者本法ニ依リ職務執行ニ關シ知得タル法人又ハ人ヲ業務上ノ職務ヲ濫用シ又ハ濫用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

戰時損害保險審査法ハ之ヲ廢止ス

舊法ニ依リ戰時保險契約ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法施行ノ時ニ於テ本法施行ノ時(當該戰時保險契約ノ保險期間ノ始期ガ本法施行後ナルトキハ其ノ始期)ニ始リ舊法ニ依リ戰時保險契約ノ始期ニ終ル期間ヲ保險期間トシテ成立シタル本法ニ依リ戰時保險契約ト看做ス
舊法ニ依リ戰時保險契約ニ付本法施行前發生シタル事故ニ因リ損害ノ額補ニ關シテハ仍舊法ニ依リ

海軍

海軍

第十六條及第十八條第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ舊法ニ依リ戰時保險ノ
 之ヲ本法ニ依リ戰時保險ト看做ス
 本法施行前舊法ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ舊法ニ依リ
 前四項ニ定ムルモノノ外本法施行ノ際必要ナル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定
 ム

海軍

海-0001

0044

勅令第二百八十三號

戰時特殊損害保險法施行令

第一條 戰時特殊損害保險法第十九條ノ規定ニ依リ金融統制團體令ニ依ル損害保險統制會ヲ定ム

第二條 戰時損害保險調査委員ハ大藏大臣、財務局長又ハ樺太廳長官ノ指揮監督ヲ承ケ戰時特殊損害保險法第十一條第一項ノ規定ニ依リ政府ノ爲ス損害ノ原因又ハ額若ハ其ノ査定基準ノ認定ニ關シ必要ナル損害ノ調査ニ從事ス

戰時損害保險調査委員ハ大藏大臣ノ命ヲ承ケタルトキ又ハ戰時損害保險審査會ノ委嘱アリタルトキハ前項ニ定ムルモノノ外戰時特殊損害保險法ニ依ル戰爭保險若ハ地震保險又ハ同法第五條ノ損害保險ニ關シ必要ナル調査ニ從事ス

第三條 戰時損害保險調査委員ノ定員ハ大藏大臣之ヲ定ム

花崎清渡

海軍

花崎清渡

特別ノ事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ前項ノ定員ノ外臨時ニ戰時損害保險調査委員ヲ置クコトヲ得

第四條 戰時損害保險調査委員ハ關係各廳官吏及學識經驗アル者ノ中ヨリ大藏大臣之ヲ命ズ

學識經驗アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル戰時損害保險調査委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

前條第二項ノ規定ニ依ル戰時損害保險調査委員ハ前項ノ規定ニ拘ラズ當該特別ノ事項ニ關スル調査終了シタルトキハ退任ス

第五條 前三條ニ規定スルモノノ外戰時損害保險調査委員ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ戰時特殊損害保險法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海軍

財務局官制中左ノ通改正ス

第一條ニ左ノ一號ヲ加フ

五 戦時特殊損害保険法ノ施行ニ關スル事務

(花崎)

渡

海軍

(花崎)

渡

- 一 保險會社ノ收入シタル運送保険料中大蔵大臣ノ定ムル額
- 二 保險會社ガ商法第六百六十一條又ハ第六百六十二號ノ規定ニ依リ取得シタル權利ノ行使又ハ處分ニ因リテ得タル金額(權利ノ行使又ハ處分ニ要シタル費用ヲ控除ス)
- 三 其ノ他保險會社ノ收入シタル金額ニシテ大蔵大臣ノ定ムルモノ
- 第五十一條 本令ニ規定スルモノノ外法第十六條第三項ノ損失及利益ヲ決定スル基準其ノ他損失補償及利益金納付ニ關シ必要ナル事項並ニ法第十七條第三項ノ補償金及納付金ニ關シ必要ナル事項ハ大蔵大臣之ヲ定ム

第四章 雜則

第五十二條 法第二條ノ指定ハ大蔵大臣之ヲ告示ス

第五十三條 法第十條ノ額ハ二十萬圓トス

第五十四條 法第十五條ノ股票ハ別記様式第二號ニ依ル

海軍

●大藏省令第五十二號

戰時特殊損害保險法施行規則左ノ通定ム

昭和十九年四月十九日

大藏省令第五十二號
戰時特殊損害保險法施行規則
昭和十九年四月十九日
2.8.9.10.36條改訂

戰時特殊損害保險法施行規則

大藏大臣 石 渡 莊太郎

第一章 保險條件

第一條 内地ニ在ル物ニシテ左ニ掲グルモノハ戰爭保險又ハ地震保險ノ目的タルコトヲ得

- 一 戰時特殊損害保險法（以下單ニ法ト稱ス）第二條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定スル保險會社ヲ保險者トスル火災保險ノ目的タル物
- 二 前號ニ該當セザル物ニシテ左ニ掲グルモノ
 - イ 建物及其ノ附屬設備
 - ロ 工作物

海軍

（花袋納）渡

ハ 一定ノ場所ニ在ル動産

ニ 運送品

ホ 汽車、電車、自動車其ノ他ノ車輛及地上ニ在ル航空機

ヘ 船舶、起重機船、浚渫船其ノ他之ニ準ズルモノ

ト 其ノ他大藏大臣ノ指定スルモノ

前項第二號トノ指定ハ大藏大臣之ヲ告示ス

内地ヨリ内地、外地若ハ帝國外ノ地域ニ運送セララル物ハ戰爭保險ノ目的タルコトヲ得
又ハ帝國外ノ地域ヨリ内地若ハ外地ニ運送セララル物

第二條 大藏大臣ノ指定スル帝國外ノ地域ニ在リ且帝國臣民、帝國法人

又ハ大藏大臣ノ指定スル者ノ所有ニ屬スル物ニシテ左ニ掲グルモノハ

戰爭保險ノ目的タルコトヲ得

- 一 法第二條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定スル保險會社ヲ保險者トスル火災保險ノ目的タル物

海軍

二 其ノ他大蔵大臣ノ指定スル物

前條第三項ニ掲グル物ヲ除クノ外帝國臣民、帝國法人又ハ大蔵大臣ノ指定スル者ヲ荷送人又ハ荷受人トスル運送品ニシテ左ニ掲グルモノハ戦争保険ノ目的タルコトヲ得

一 第一項ノ地域内相互間ヲ運送セラルル物

二 第一項ノ地域ヨリ運送セラルル物

三 第一項ノ地域ニ運送セラルル物（外地ヨリ運送セラルル物ヲ除ク）

第一項第一號ニ掲グル物又ハ前項各號ニ掲グル物ヲ戦争保険ニ付スル場合ニ於テハ同一ノ目的ニ付同一保險會社トノ間ニ夫々火災保險契約又ハ普通保險契約存スルコトヲ要ス

第一項及第二項ノ指定ハ大蔵大臣之ヲ告示ス

第三條 前二條ノ規定ニ拘ラズ左ニ掲グル物ハ戦争保険又ハ地震保險ノ目的タルコトヲ得ズ

(花崎) 渡

海軍

一 通貨、有價證券、切手、印紙、貴金屬、寶石、書畫、骨董品、美術品、稿本、設計書、圖案、模型、證書、帳簿其ノ他之ニ準ズルモノノ但シ現ニ法第三條第一項ノ損害保險契約ノ目的タル物ヲ除ク

二 損害保險國營再保險法施行令ニ規定スル戦争保険ノ目的タルコトヲ得ル物

三 動植物

四 其ノ他大蔵大臣ノ指定スルモノ

前項第四號ノ指定ハ大蔵大臣之ヲ告示ス

第四條 法第一條第一項及同條第二項ノ命令ヲ以テ定ムル事故ハ流失及埋没トス

第五條 戦争保険又ハ地震保險ニ於テ保險會社ノ填補スル損害ハ所有者トシテ通常有スベキ利益ヲ喪失スルニ因リ生ズル損害ニ限ル

第六條 戦争保険及地震保險ノ保険料ハ大蔵大臣之ヲ告示ス

(花崎) 渡

海軍

前降

前項ノ指定ハ大蔵大臣之ヲ告示ス

第七條 法第二條ノ規定ニ依ル戦争保険契約ノ保険金額ハ第一條ニ掲グル保険ノ目的ニ在リテク保険價額ヲ、第三條ニ掲グル保険ノ目的ニ在リテハ保険價額ノ十分ノ七ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八條 法第二條ノ規定ニ依ル地震保険契約ノ保険金額ハ保険價額ヲ超ユルコトヲ得ズ

地震保険ノ目的ガ住家（住居及物品ノ販賣、製造其ノ他住居以外ノ用途ニ併セ供セラルルモノヲ除ク以下同ジ）又ハ家財ナルトキハ當該地震保険契約ノ保険金額ハ前項ノ規定ニ拘ラズ住家一戸又ハ家財一世帯ニ付五萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九條 保険金額ガ前條ノ限度ヲ超エタルトキハ其ノ超エタル部分ニ付テハ保険契約ハ無効トス

第十條 同一ノ目的ニ付數箇ノ戦争保険契約存スル場合ニ於テ其ノ保險

海軍

(在商納)

(在商納)

金額ノ合計額ガ第七條ノ限度ヲ超エタルトキハ其ノ超エタル部分ニ付テハ保險會社ハ損害ヲ填補スル責ニ任ゼズ

前項ノ場合ニ於テハ各保險會社ノ負擔ハ其ノ各自ノ保險金額ノ割合ニ依リテ之ヲ定ム

同一ノ目的ニ付數箇ノ地震保険契約存スル場合ニ於テ其ノ保險金額ノ合計額ガ第八條ノ限度ヲ超エタルトキ亦前二項ニ同ジ

第十一條 法第二條ノ規定ニ依ル戦争保険契約ノ保險期間ハ第一條ニ掲グル保險ノ目的ニ在リテハ一年、第二條ニ掲グル保險ノ目的ニ在リテハ六月トス

法第二條ノ規定ニ依ル地震保険契約ノ保險期間ハ一年トス

前二項ノ規定ニ拘ラズ保險契約申込書ニ前二項ノ期間ヨリ短キ期間ヲ記載シタルトキ又ハ第四十一條ノ規定ニ依リ新保險契約成立シタル場合ニ於テ舊保險契約ノ保險期間ガ前二項ノ保險期間ヨリ短キ期間ナル

海軍

トキハ其ノ期間ニ依ル

法第二條ノ規定ニ依ル保險契約ニ付保險契約申込書ニ保險期間ノ初日ヲ記載セザリシトキハ保險契約成立ノ日ノ翌日ヲ以テ保險期間ノ初日トス保險期間ノ初日トシテ保險契約成立ノ日以前ノ日ヲ記載シタルトキ亦同ジ

法第二條ノ規定ニ依ル保險契約ニ付保險契約申込書ニ保險期間ノ初日トシテ保險契約成立ノ日ヨリ三十一日以後ノ日ヲ記載シタルトキハ保險契約成立ノ日ヨリ三十日ヨリ以テ保險期間ノ初日トス
法第二條ノ規定ニ依ル保險契約ノ保險期間ハ初日ノ午後四時ニ始まり最
終ノ日ノ午後四時ニ終ル

第十二條 前條ノ規定ニ拘ラズ運送品ヲ保險ノ目的トスル戦争保險契約ニ在リテハ保險期間ハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル但シ保險契約成立ノ時以前ニ遡ルコトヲ得ズ

海軍

(非條約)
渡

(非條約)
渡

一 保險ノ目的ガ郵便物ナル場合ニ於テハ發送地ノ郵便官署ガ之ヲ引受ケタル時ニ始リ受取人ガ配達又ハ交付ヲ受ケタル時ニ終ル但シ受取人ガ配達又ハ交付ヲ受ケル前ト雖モ到達地ノ郵便官署ニ到達シタル日ヨリ三十日ヲ経過シタルトキハ其ノ時ニ終ル

二 其ノ他ノ場合ニ於テハ運送人又ハ運送取扱人ガ運送ノ目的ヲ以テ保險ノ目的ヲ受取リタル時ニ始リ荷受人ガ引渡ヲ受ケタル時ニ終ル但シ受取人ガ引渡ヲ受ケル前ト雖モ到達地ニ到達シタル日ヨリ三十日ヲ経過シタルトキハ其ノ時ニ終ル

戦争保險契約成立ノ日ヨリ三十日ヲ経過スルモ保險期間始ラザルトキハ保險契約ハ無効トス

第十三條 法第三條第一項ノ損害保險契約ハ法第二條ノ規定ニ依リ大蔵大臣ノ指定スル保險會社ヲ保險者トスル火災保險契約ニシテ第五條ニ規定スル損害ヲ填補スルコトヲ約シタルモノトス

海軍

（花特納渡）

第十四條 法第三條第一項ノ命令ヲ以テ定ムル物ハ戰爭保險ニ在リテハ大藏大臣ノ指定スル地域ニ在ル物、地震保險ニ在リテハ内地ニ在ル物トス但シ左ニ掲グル物ヲ除ク

一 國ノ所有ニ屬スル物

二 其ノ他大藏大臣ノ指定スルモノ

前項ノ指定ハ大藏大臣之ヲ告示ス但シ特ニ必要アリト認ムルトキハ法第二條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定スル保險會社ニ對スル通知其ノ他ノ方法ヲ以テ之ニ代フルコトアルベシ

第十五條 法第三條第一項ノ命令ヲ以テ定ムル場合ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合トス

前項ノ認可ヲ申請セントスル者ハ別記様式第一號ニ依ル申請書ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

第十六條 法第三條第一項ノ規定ニ依リ火災保險契約ノ成立ト同時ニ成

海軍

（花特納渡）

立シタル戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ保險金額ハ當該火災保險契約ノ保險金額ト同額トス但シ住家又ハ家財ヲ保險ノ目的トスル地震保險契約ニ在リテハ當該火災保險契約ノ保險金額ガ住家一戸又ハ家財一世帯ニ付五萬圓ヲ超ユルトキハ當該地震保險契約ノ保險金額ハ之ヲ五萬圓トス

第十七條 法第三條第一項ノ規定ニ依リ火災保險契約ノ成立ト同時ニ成立シタル戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ保險期間ハ當該火災保險契約ノ保險期間ト同時ニ始リ同時ニ終ル

第十八條 法第三條第二項ノ規定ニ依リ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ消滅シタル場合ニ於ケル保險料ノ返還ニ付テハ大藏大臣之ヲ定ム

大藏大臣前項ノ定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第十九條 保險會社ハ法第三條第一項ノ規定ニ依リ成立シタル戰爭保險契約又ハ地震保險契約ニ付保險料ノ領收前ニ生ジタル損害ヲ填補スル

海軍

責ニ任ゼズ

第二十條 法第三條第一項ノ各保險契約ニ付支拂ハレタル保險料ガ各保險契約ノ保險料ノ合計額ニ滿タザルトキハ各保險契約ニ付支拂ハルベキ保險料ノ割合ニ應ジ之ヲ按分充當ス

第二十一條 前條ノ場合ニ於テハ保險會社ノ負擔ハ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ニ付充當セラレタル保險料ノ支拂ハルベキ保險料ニ對スル割合ニ依リ之ヲ定ム

第二十二條 前第二條ノ規定ニ依ル戰爭保險契約又ハ地震保險契約存スル場合ニ於テ同一物件ニ付法第三條第一項ノ規定ニ依リ別ニ戰爭保險契約又ハ地震保險契約成立シタルトキハ當該既存ノ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ハ其ノ契約者ニ於テ之ガ全部又ハ一部ノ解約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ既存ノ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ全部又ハ一

海軍

(北條納渡)

部ノ解約アリタルトキハ保險會社ハ未經過期間ニ對シ日割ヲ以テ計算シタル保險料ヲ返還スベシ

前項ノ未經過期間ノ計算ニ付テハ解約ノ日ハ之ヲ算入セス

第二十三條 法第四條ノ規定ニ依リ戰爭保險又ハ地震保險ニ付スベキコトヲ命ズルコトヲ得ル物ハ事業ニ屬スル動産及不動産ニシテ價額二十萬圓以上ノモノトス

第二十四條 法第五條ノ損害保險ハ法施行後保險關係成立スル運送保險トス

第二十五條 法第五條ノ命令ヲ以テ定ムル事故ハ當該運送保險契約ニ於テ定メタル事故ニシテ内地ニ於テ發生シタルモノトス

第二十六條 法第七條ノ額ハ一回ノ保險事故ニ付三十圓トス

同一ノ目的ニ付數箇ノ戰爭保險契約、地震保險契約又ハ法第五條ノ損害保險契約存スルトキハ各保險契約ニ付填補スベキ損害ノ額ノ合計額

海軍

(北條納渡)

ニ付前項ノ規定ヲ適用ス

第二十七條 法第八條但書ノ額ハ保險金額ノ十分ノ一ニ相當スル額ト百圓トノ何レカ高キ額トス

第二十八條 商法第六百三十九條ノ規定ニ依ル保險價額ノ定ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十九條 法第二條ノ規定ニ依ル戰爭保險契約又ハ地震保險契約ハ保險契約申込書ガ保險會社ニ到達シ且保險會社ニ於テ保險料ノ支拂ヲ受ケタル時ニ成立ス

第三十條 倉庫業者ガ保險契約者トシテ倉庫ニ保管スル不特定物ヲ法第二條ノ規定ニ依リ戰爭保險ニ付スル場合ニ於テハ同一ノ保險ノ目的ニ付保險期間ノ全部ニ付テ同一保險會社トノ間ニ火災保險契約存スルコトヲ要ス

第三十一條 大藏大臣必要アリト認ムルトキハ第十六條、第二十條又ハ

(花時精) 渡

海軍

第二十一條ノ規定ニ拘ラズ保險料ガ分割シテ支拂ハルベキ火災保險契約成立ノ時ニ於テ法第三條第一項ノ規定ニ依リ成立スル戰爭保險契約又ハ地震保險契約ニ關シ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
大藏大臣前項ノ定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第二章 手續

第三十二條 法第二條ノ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者保險ノ目的ニ付同條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定スル保險會社トノ間ニ現ニ他ニ保險契約ヲ締結シ居ルトキハ當該保險會社以外ノ保險會社ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十三條 法第二條ノ戰爭保險契約又ハ地震保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者ハ保險契約申込書二通ニ左ノ事項ヲ記載シ記名捺印ノ上保險會社ニ之ヲ提出スベシ

一 保險ノ目的

海軍

(花時精) 渡

- 二 保險ノ目的ノ所在
 - 三 保險ノ目的タル建物其ノ他ノ工作物又ハ保險ノ目的ヲ納ルル建物其ノ他ノ工作物ノ構造及用途並ニ其ノ内ニ營マルル職業
 - 四 保險價額ノ見積
 - 五 保險金額
 - 六 保險期間
 - 七 保險料
 - 八 被保險者ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 九 保險ノ目的ニ付現ニ他ニ保險契約アルトキハ保險ノ種類、保險會社ノ名稱、保險金額及保險証券又ハ第四十一條ノ規定ニ依リ交付シタル書類ノ番號
- 倉庫業者ガ保險契約者トシテ倉庫ニ保管スル不特定物ヲ戰爭保險又ハ地震保險ニ付スル場合ニ於テハ前項第八號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載セ

海軍

花格納
渡

- ザルコトヲ得
- 第三十四條 前條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ガ運送品ナルトキハ保險契約申込書ニハ同條第一項第一號、第四號、第五號、第七號及第九號ノ事項並ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 運送ノ方法
 - 二 運送人ノ氏名又ハ名稱
 - 三 運送人ノ運送品受取及引渡ノ場所
 - 四 保險ノ目的ガ第二條第二項ニ掲グル運送品ナルトキハ荷送人及荷受人ノ氏名又ハ名稱及國籍
- 第三十五號 第三十三條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ガ第一條第一項第二號ホ又ハヘニ掲グルモノニシテ其ノ所在不定ナルモノナルトキハ保險契約申込書ニハ第三十三條第一項第一號及第三號乃至第九號ノ事項ノ外其ノ旨及主タル格納又ハ定繋ノ場所、用途、番號其ノ他保險ノ目的ノ

海軍

特徴ヲ記載スベシ

第三十六條 前三條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ニ付戰爭保險又ハ地震保險
ヲ付セントスル保險會社ヲ保險者トスル他ノ保險契約ノ現存セザルト
キ又ハ保險金額ガ第一條ニ規定スル額ニ達セザル限リ現ニ締結シ居
ル他ノ保險契約ノ保險金額ノ超過スルキハ保險價額ノ見積
ニ必要ナル證據書類ヲ保險契約申込書ニ添附スベシ

第三十七條 法第二條ノ規定ニ依リ戰爭保險契約又ハ地震保險契約成立
シタルトキハ保險會社ハ保險契約申込書ノ一通ニ保險會社ノ印章ヲ押
捺シテ保險契約者ニ交付スベシ

第三十八條 法第三條第一項ノ規定ニ依リ戰爭保險契約又ハ地震保險契
約成立シタルトキハ保險會社ハ火災保險證券又ハ之ニ代ルベキ書類ニ
戰爭保險契約又ハ地震保險契約成立シタル旨並ニ其ノ保險金額、收入
保険料及保険料收ノ日附ヲ記載シテ保險契約者ニ交付スベシ

(花崎納)

渡

海軍

(花崎納)

渡

第三十九條 戰爭保險又ハ地震保險ニ付第三十三條第一項第二號及第三
號若ハ第三十四條第一號及第三號ニ掲グル事項又ハ第三十五條ノ規定
ニ依リ特ニ記載スルコトヲ要スル事項ニ變更アリタルトキハ保險契約
者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ

第四十條 戰爭保險又ハ地震保險ニ付保險ノ目的ノ承繼ニ依リ被保險者
ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ但シ保
險ノ目的ガ運送品ナルトキ又ハ倉庫業者ガ保險契約者トシテ倉庫ニ保
管スル不特定物ヲ保險ニ付シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 保險會社ガ保險期間満了前三十日以内ニ當該保險契約者ヨ
リ更ニ保險金額ニ應當スル保険料ノ支拂ヲ受ケタルトキハ戰爭保險契
約又ハ地震保險契約更新ノ申込アリタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テ
ハ當該保險契約ト第三十三條第一項第一號乃至第六號及第八號ニ掲グ
ル事項ト同ジクスル新戰爭保險契約又ハ新地震保險契約成立スルモノ

海軍

トス

前項ノ場合ニ於テ新保険契約ノ保険期間ハ第十一條第四項ノ規定ニ拘ラズ舊保険契約ノ保険期間満了ノ時ニ始ル
第一項ノ規定ニ依リ新保険契約成立シタルトキハ保險會社ハ保險契約更新ノ旨ヲ記載シタル書類ヲ保險契約者ニ交付スベシ
第二十九條、第三十三條及第三十七條ノ規定ハ第一項ノ場合ニハ之ヲ適用セズ

第四十二條 戦争保險又ハ地震保險ニ付保險契約者又ハ被保險者保險事故發生シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ

第四十三條 被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ通知ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ損害見積書ニ證據書類及第三十七條又ハ第三十八條ノ規定ニ依リ交付アリタル書類(第四十一條ノ規定ニ依リ交付アリタル書類ヲ含

花傳納渡

海軍

ム以下保險證書ト稱ス)ヲ添附シテ之ヲ保險會社ニ提出スベシ

第四十四條 戦争保險又ハ地震保險ニ付被保險者保險金ノ支拂ヲ受ケントスルトキハ保險金支拂請求書ヲ保險會社ニ提出スベシ

第四十五條 法第十一條ノ場合ヲ除クノ外戦争保險又ハ地震保險ノ保險金ノ支拂ハ被保險者ガ前條ノ規定ニ依リ保險金支拂請求書ヲ提出シタル日ヨリ三十日以内ニ保險會社ニ之ヲ爲スベシ

法第十一條ノ場合ニ於テ戦争保險又ハ地震保險ノ保險金ノ支拂ハ同條第三項ノ通知アリ且前條ノ規定ニ依リ保險金支拂請求書ノ提出アリタル日ヨリ三十日以内ニ保險會社ニ之ヲ爲スベシ

前二項ノ規定ニ拘ラズ保險會社ニ於テ前二項ノ期間内ニ必要ナル調査ヲ終了スルコト能ハザルトキハ其ノ終了後遲滞ナク之ヲ爲スベシ

第四十六條 保險會社ハ戦争保險又ハ地震保險ニ付法第十一條ノ規定ニ依リ其ノ責任殘存スルトキハ被保險者ガ第四十三條ノ規定ニ依リ提出シ

花傳納渡

海軍

タル保險設置ニ其ノ旨ヲ附記シテ之ヲ被保險者ニ返還スベシ

第三章 計算

第四十七條 法第十六條及法第十七條ノ計算ハ毎年十月一日ヨリ翌年九月三十日迄ノ期間ニ對シ之ヲ爲スモノトス

第四十八條 保險會社ハ戰爭保險關係又ハ地震保險關係ニ基ク收支ヲ夫々々其ノ他ノ收支ト區分經理スベシ

第四十九條 法第十七條第一項及第二項並ニ法第十八條ノ支出シタル金額ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノハ左ニ掲グルモノトス

- 一 保險會社ノ支拂ヒタル保險金
 - 二 損害ノ評價又ハ損害ノ防止ノ爲必要ナリシ費用
 - 三 其ノ他保險會社ノ負擔シタル費用ニシテ大藏大臣ノ定ムルモノ
- 第五十條 法第十七條第一項及第二項並ニ法第十八條ノ收入シタル金額中命令ヲ以テ定ムル額ハ左ニ掲グルモノトス

(花崎精) 渡

海軍

附則

本令ハ法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

戰爭保險臨時措置法施行規則ハ之ヲ廢止ス

舊令ニ依リ作成セラレタル書類ハ本令中ニ相當規定アルトキハ本令ニ依リ作成セラレタルモノト看做ス

戰爭保險臨時措置法ニ依ル戰爭保險契約ニ付法施行前發生シタル事故ニ因ル損害ノ填補ニ關シテハ仍舊令ニ依ル

戰爭保險臨時措置法ニ依リ成立シタル戰爭保險契約ニ對テ大藏大臣ノ定ムルモノニ付保險契約者ヨリ請求アリタルトキハ保險會社ハ大藏大臣ノ

定ムル所ニ依リ保險料ノ一部ヲ返還スベシ

大藏大臣前項ノ定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

海軍

(花崎精) 渡

二月一日ヨリ昭和十九年九月三十日迄、地震保及法第五條ノ損害保
ニ在リテハ法施行ノ日ヨリ昭和十九年九月三十日迄トス

海軍

海-0001

0058

(附送紙)

別記様式第一號

戦争保険契約
地震保険契約 附帯免除認可申請書

大蔵大臣

殿

昭和

年

月

日

申請人

住所

氏

名 印

物 件	種 類		所 在 場 所	
	構 造		時 價 / 見 積	
	用 途		所 有 者 / 住 名 (名 所 稱)	
	其 , 他			
申 請 事 由				

(申 請 書 經 由 保 險 會 社 名)

送 付 渡

海-0001

0059

(規定)

別記様式第二號

(用紙寸法従九一耗)

港 哥 渡

裏 面	表 面
<p>戦時特殊損害保険法摘要 第十五條 政府ハ戦争保険、地震保険又ハ第五條ノ損害保険ニ關シ必要アリト認ムルトキハ保險會社、保險契約者又ハ被保險者ヲシテ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得 政府ハ戦争保険、地震保険又ハ第五條ノ損害保険ニ關シ必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ當該保險ノ目的ノ所在ノ場所、保險會社ノ營業所其他ノ場所ニ臨檢シ當該物件又ハ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムヘシ</p>	<p>戦時特殊損害保険法ニ基ク 官吏臨檢證票</p> <p>第 號 昭和 年 月 日 交付 官 氏 名</p> <p>大 藏 省</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 大 藏 省 印 </div>

海-0001



海軍民政府公報

第四號

(金曜日)

昭和十八年十月一日

府令

民政府令第二十四號

損害保險事業暫定統制令ノ通定ム

昭和十八年九月二十五日

南西方面海軍民政府總監 岡田文秀

損害保險事業暫定統制令

第一條 海軍民政府管下ニ於ケル損害保險事業ハ民政府總監ノ許可ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ
民政府總監ハ前項ノ規定ニ依リ損害保險事業ノ許可ヲ受ケタル者(以下損害保險擔當業者ト稱ス)ノ名稱ヲ告示ス
第二條 損害保險擔當業者ハ國家目的達成ノ爲損害保險業務ニ課セラレタル責任ヲ分擔スルノ使命ノ下ニ相互ニ協力シ一體トナリテ損害保險事業ノ健全ナル發達ヲ圖ルコトヲ以テ經營ノ本懐トスベシ
第三條 民政府總監ノ指定スル日ニ於テ損害保險事業ヲ營ム損害保險擔當業者ハ左ニ掲グル事項ヲ規定シタル統制規約ヲ協定シ民政府總監ノ認可ヲ受クベシ
一 取扱フべき損害保險ノ種類
二 保險契約ノ標準約款
三 保險料率
四 代理店ニ關スル事項
五 紹介人ニ關スル事項

六 損害査定ノ基準並ニ方法

七 再保險ニ關スル事項

八 其ノ他損害保險事業統制ノ爲民政府總監ノ必要ト認ムル事項

第四條 前條ノ統制規約ハ損害保險擔當業者全員ノ協定ニ依リ之ガ變更ヲ爲スコトヲ得
前項ノ變更ハ民政府總監ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第五條 民政府總監必要アリト認ムルトキハ前項ノ指定シタル統制規約ノ變更ヲ命ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條ノ例ニ依ル
第六條 損害保險擔當業者營業所ヲ設置セントスルトキハ民政府總監ノ許可ヲ受クベシ

第七條 損害保險擔當業者代理店ヲ設置シタルトキハ代理店契約書寫ヲ添附シテ民政府總監ニ其ノ旨届出ツベシ

第八條 損害保險擔當業者代理店契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ旨民政府總監ニ届出ツベシ

第九條 民政府總監必要アリト認ムルトキハ損害保險擔當業者ヲシテ代理店契約ノ解除ヲ爲サシムルコトヲ得

第十條 損害保險擔當業者ノ代理店ハ紹介人又ハ其ノ使用人ニ對シ如何ナル名目ヲ以テスルモ所定ノ手数料以外ニ金品ノ贈與ヲ爲スコトヲ得ズ

第十一條 損害保險擔當業者ノ代理店又ハ紹介人ハ直接タル

ト間接タルトモハズ保險契約者、被保險者又ハ其ノ役員、使用人其ノ他ノ關係者ニ對シ其ノ受ケタル手数料ノ全部若ハ一部ヲ支給シ又ハ金品ノ贈與ヲ爲スコトヲ得ズ

第十二條 損害保險擔當業者ハ毎月其ノ事業及經營ニ關スル報告書ヲ調製シ翌月末日迄民政府總監ニ届出スベシ

第十三條 民政府總監監督上必要アリト認ムルトキハ損害保險擔當業者ヨリ報告ヲ徴シ、當該官吏ヲシテ其ノ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲サシメ其ノ他損害保險擔當業者ニ對シ命令ヲ爲スベシ

第十四條 損害保險擔當業者ハ統制規約ニ從ヒテ其ノ業務ヲ營ムベシ

損害保險擔當業者前項ノ規定ニ違反シタルトキハ罰則ニ依リ處罰セララルモノヲ除クノ外一厘以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 損害保險擔當業者ノ代理店又ハ紹介人第十條又ハ第十一條ノ規定ニ違反シテ金品ノ贈與ヲ爲シタルトキハ罰則ニ依リ處罰セララルモノヲ除クノ外五千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十六條 本令ハ昭和十八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 本令施行ノ際海軍大臣ノ指令書ニ基キ現ニ損害保險事業ヲ營ム者本令施行後二週間以内ニ其ノ旨及現在ノ營業所ヲ民政府總監ニ届出テタルトキハ第一條第一項及第六條ノ規定ニ依リ許可アリタルモノト看做ス

民政府令第二十五號
損害保險暫定統制令ノ通定ム

昭和十八年九月二十九日
南西方面海軍民政府總監 岡田文秀

損害保險暫定統制令
三五

第一章 定義

第一條 本令ニ於テ戦争保險トハ戦争ノ際ニ於テ戦艦ノ行爲ニ因ル火災又ハ損壞(消防又ハ避難ニ必要ナル處分ニ因ル損壞ヲ含ム)ノミヲ保險事故トスル損害保險ヲ謂フ

第二章 保險條件

第二條 戦争保險ノ目的タル物ニ付民政府總監ノ指定スル保險會社ニ對シテ保險料ヲ添ヘ戦争保險契約ノ申込ヲ爲シタル者アルトキハ申込ノ時ニ於テ其ノ物ニ付申込者ト當該保險會社トノ間ニ戦争保險契約成立シタルモノト看做ス

第三條 戦争保險ノ目的タル物ハボルネオ島及附屬島嶼(南緯線ヲ除ク)セレス島及附屬島嶼モルツカ諸島及小スンダ列島ニ在ル物ニシテ左ニ掲グルモノトス

一 保險契約申込ノ時ニ於テ現ニ第二條第一項ノ規定ニ依リ民政府總監ノ指定スル保險會社ヲ保險者トスル火災保險ノ目的タル物

二 第一號ニ該當セザル物ニシテ左ニ掲グルモノ

イ 建物及其ノ附屬設備

ロ 一定ノ場所ニ在ル動産

ハ 運送品

ニ 汽車、自動車其ノ他ノ車輛

ホ 船舶、起重機、汽船、汽艇其ノ他之ニ準ズルモノ

ヘ 其ノ他民政府總監ノ指定スルモノ

前項第二號ノ指定ハ民政府總監之ヲ告示ス

第一項ノ規定ニ拘ラズ第一項ノ地域内ノ地點ヨリ同地域内ノ他ノ地點又ハジャワ島、マツラ島及附屬島嶼ニ在ル地點ニ向ツテ運送セラルル物ハ保險ノ目的タルコトヲ得

第十條 保險料ハ民政府總監之ヲ指定シ告示ス

第十一條 保險期間ハ六月トス但シ保險契約申込書ニ六月ヨ

第三章 手續

第二十條 保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者保險ノ目的ニ付現ニ他ニ保險契約ヲ締結シ居ル當該保險會社ニ對シテ之ヲ爲スベシ

第二十一條 保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者ハ保險契約申込書ニ左ノ事項ヲ記載シ記名捺印ノ上保險會社ニ之ヲ提出スベシ

一 保險ノ目的

二 保險ノ目的ノ所在場所

三 保險ノ目的タル建物其ノ他ノ工作物又ハ保險ノ目的ナル建物其ノ他ノ工作物ノ構造及用方並ニ其ノ内ニ登

四 保險價額ノ見積

五 保險金額

六 保險期間

七 保險料

八 被保險者ノ氏名又ハ名稱及住所

九 保險ノ目的ニ付現ニ他ノ保險契約アルトキハ保險ノ種類、保險會社ノ名稱、保險金額及保證金ノ番號

倉庫業者ガ保險契約者トシテ倉庫ニ保管スル不特定物ヲ保險ニ付スル場合ニ於テハ前項第八號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載セザルコトヲ得

第二十二條 前條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ガ運送品ナルトキハ戦争保險申込書ニ同條第一號、第四號、第五號、第七號及第九號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一 運送ノ方法

二 運送人ノ氏名又ハ名稱

三 運送品ノ運送品受取及引渡ノ場所

第二十三條 第二十二條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ガ第三條第一號ニ又ハホニ掲グルモノニシテ保險ノ目的ノ所在場所ガ不定ナルモノナルトキハ第二十一條第一號及第二號乃至第九號ノ事項ノ外其ノ旨及主ナル格納又ハ定額ノ場所ヲ用途、番號其ノ他保險ノ目的ヲ特ニ記載スベシ

第二十四條 前條ノ場合ニ於テ保險ノ目的ニ付戦争保險ヲ付セントスル保險會社ヲ保險者トスル他ノ保險契約ノ現存セザルトキ又ハ保險金額ガ現ニ締結シ居ル他ノ保險契約ノ保險金額ノ十分ノ九ヲ超ユルトキハ保險價額ノ見積ニ必要ナル證據書類ヲ保險契約申込書ニ添付スベシ

第二十五條 保險契約成立シタルトキハ保險會社ハ保險契約申込書ノ一通ニ保險會社ノ印章ヲ捺捺シテ保險契約者ニ交付スベシ

第二十六條 第二十一條第二號及第三號若ハ第二十二條第一

號及第三號ニ掲グル事項又ハ第二十三條ノ規定ニ依リ特ニ記載スルコトヲ要スル事項ニ關シテハ保險契約者ハ運浦ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ

第二十七條 保險ノ目的ノ承認ニ因リ被保險者ニ關シテアリタルキハ運浦ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ但シ保險ノ目的ノ承認品又ハ倉庫業者ガ倉庫ニ保管スル物品ナル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十八條 保險契約者又ハ被保險者保險事故發生シタルコトヲ知リタルキハ運浦ナク其ノ旨ヲ保險會社ニ通知スベシ

第二十九條 被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ通知ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ戰爭損害賠償書ニ證據書類及第二十五條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル書面(以下戰爭損害賠償書ト稱ス)ヲ添附シテ之ヲ保險會社ニ提出スベシ

第三十條 被保險者第十四條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ヲ受ケントスルキハ其ノ事由ヲ具シ保險金支拂請求書ヲ保險會社ニ提出スベシ

第三十一條 第十四條第一號ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ハ被保險者ガ前條ノ規定ニ依リ保險金支拂請求書ヲ提出シタル日ヨリ六十日以内ニ保險會社之ヲ爲スベシ但シ保險會社ニ於テ其ノ期間内ニ必要ナル調査ヲ終了スルコト能ハザルトキハ其ノ終了後運浦ナク之ヲ爲スベシ

第三十二條 保險會社第十四條ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ヲ延期シタルキハ戰爭損害賠償書ヲ被保險者ニ交付スベシ

第三十三條 戰爭損害賠償書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 保險ノ目的
二 保險金及保險金ノ中支拂ヲ延期シタル額
三 損害ノ生ジタル年月日及場所

第三十四條 第一號ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ハ被保險者ガ前條ノ規定ニ依リ保險金支拂請求書ヲ提出シタル日ヨリ六十日以内ニ保險會社之ヲ爲スベシ但シ保險會社ニ於テ其ノ期間内ニ必要ナル調査ヲ終了スルコト能ハザルトキハ其ノ終了後運浦ナク之ヲ爲スベシ

第三十五條 保險會社ハ前條ノ規定ニ依リ通知ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ戰爭損害賠償書ニ證據書類及第二十五條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル書面(以下戰爭損害賠償書ト稱ス)ヲ添附シテ之ヲ保險會社ニ提出スベシ

第三十六條 被保險者第十四條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ヲ受ケントスルキハ其ノ事由ヲ具シ保險金支拂請求書ヲ保險會社ニ提出スベシ

第三十七條 保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ支拂金額及其ノ支拂ノ爲ニ借入レタル金額ノ利息及合算額ガ保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ收入金額及其ノ利息並ニ戰爭保險ノ保險事故發生シタル保險ノ目的ニ付テハ保險契約アルトキハ其ノ保險料中ノ一定額ノ合計額ヲ超ユルキハ前條ノ規定ニ依リ保險會社ニ對シテ補償ス

第三十八條 前條ノ計算ハ毎年十二月一日ヨリ翌年十一月三十日迄ノ期間ニ對シテ之ヲ爲スモノトス

第三十九條 保險會社ハ戰爭保險關係ニ基クテ收支ヲ其ノ他ノ收支ト區別分理スベシ

第四十條 第三十七條ノ規定中ノ一定額トハ戰爭保險ノ保險事故ニ因リテ全部ガ損失シタル保險ノ目的ニ付テハ保險事故發生ノ際ニ存シタル火災保險契約ニ依リ收入シタル一年分ノ保險料ノ十分ノ三ニ相當スル額トス

第四十一條 戰爭保險ニ基クテ支拂ノ爲ニ保險會社ガ借入レタル金額ニ對シテハ利息ハ戰爭保險關係ニ基クテ收入金額ヲ以テ戰爭保險關係ニ基クテ支拂ニ不足シタル場合ニ於ケル借入金ノ利息トシテ支拂ヒタル額トス

第四十二條 戰爭保險關係ニ基クテ收入金額ニ對シテハ保險會社ガ取得シタル額トス

第四十三條 前條ノ規定ニ依リ保險會社ニ對シテ戰爭保險ノ爲ニ支出シタル經費ノ一部ノ補助トシテ左ノ各號ニ定ムル金額ノ合計額ヲ補助ス

一 一層ニ保險會社ノ引受ケタル戰爭保險契約ノ件數ヲ乘ジテ得タル金額
二 保險會社ノ收入シタル戰爭保險ノ保險料ノ百分ノ一ヲ乘ジテ得タル金額
三 保險會社ノ負擔シタル費用ニシテ損害ノ賠償又ハ損害ノ防止ノ爲ニ必要ナルモノ

第四十四條 保險會社ガ代理店主ヲシテ戰爭保險ニ關スル事務ヲ取扱ハシムルキハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ代理店主ニ提出スルコトヲ要ス

第四十五條 保險會社ハ前條ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ヲ延期シタルキハ戰爭損害賠償書ヲ被保險者ニ交付スベシ

第四十六條 戰爭保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第七章 罰則
第四十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ軍律ニ依リ處罰セラルルモノヲ除ク外五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第三十六條第一項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者
二 同條第二項ノ規定ニ依リ證據書類ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ隠シタル者
三 同條第三項ノ規定ニ依リ證據書類ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ隠シタル者

第四十八條 本令ハ昭和十年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四十九條 第三十八條ノ期間ハ本令施行後最初ニ爲ス計算ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ昭和十年十一月三十日迄トス

附則

第一項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十一項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十二項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十三項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十四項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五項第一號ノ前項ハ其ノ旨ヲ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

令 達 通 牒

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

民國政府告示第二十二號

ケイ分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日
 アルウ分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日
 タニバル分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日
 テルナテ分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日
 テルナテ分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日
 デヤイロ分縣監理官事務所 昭和十八年七月一日

昭和十八年九月三日印刷
 昭和十八年十月一日發行
 海軍政府編纂
 印刷所 セレベス新聞社
 發賣所 セレベス新聞社

四三

海-0001

0055